
学術論文

コミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブ -ICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて-

Perspectives on Community Network Study

-Towards solving community problems using ICT acyually-

キーワード：

コミュニティ・ネットワーク 情報社会 ICT 問題解決 社会学的分析枠組み

Keyword：

community network, information society, information and communication technology,
problem solution, sociological framework

江戸川大学 天野 徹

Edogawa University Tohru AMANO

要 約

ユーザーインターフェースの飛躍的な向上，ICT関連機器およびブロードバンド回線の低廉化と普及により，地域情報化の焦点は，「ネットワークを含めたハードウェア環境の整備」から「具体的な地域社会において，住民達が直面している個々の問題の解決に，ICTを活用すること」へと移行してきた。

しかしながら，ICTを活用した理想的なバーチャルコミュニティのイメージと，問題解決を通じた地域社会の活性化の先行事例から，様々なものを学び取り，様々な地域における問題解決や地域社会の再生に活かしていくことを可能とするような理論枠組みそして方法論は，いまだ十分ではない。

本稿ではまず，ICTによる協働を通じた地域社会の具体的な問題解決を，特にコミュニティ・ネットワーク・ソリューションと定義し，様々な事例の分析および応用を行う際に有益な理論枠組みとして，コミュニティネットワークの類型モデルを構築する。次に，いくつかの事例について試験的な分析を行い，その結果について検討する。そして最後に，本論での考察を踏まえた上で，コミュニティ・ネットワーク研究の今後の方向性についての提言を行うことにしたい。

2004年7月21日受付 2005年5月16日受理

Abstract

User Interface of personal computers has made rapid progress. Recently, instruments relevant to ICT and broadband internet circuit have come prolific, the main problem of regional information study seems to have shifted from hardware environment equipment including network circuit to solving problems that people in local communities face in their everyday life.

However, there remains a significant problem: we still don't have the theoretical framework and methodology that make it possible to solve the problem in the region. Furthermore, we also don't have the paradigm that make it possible to reconstruct local communities by understanding the ideal images of so-called virtual community and successful previous cases.

First, in this paper, we define community network solution as a process of solving the problems of regions by collaboration using ICT. Next, we make the typology of community network in order to learn from successful cases and utilize past experiences. Then we analyze several cases and evaluate the results. Finally, we outline the perspectives on community network study.

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブーICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて

1.問題設定

1-1.問題の背景

2001年1月に策定された「e-Japan戦略」で「主要国の中で最低レベル」と指摘されたインターネットの普及率も,平成15(2003)年度の『情報通信白書』で,「我が国の情報通信インフラは,e-Japan戦略に掲げるブロードバンドネットワークの整備目標を達成し,世界で最も低廉な水準のブロードバンド料金を実現するなど,世界最高水準に達しつつある」と指摘される段階に至った。⁽¹⁾これは加入者による評価ではなく,あくまで通信環境の整備状況についての評価であるが,我が国の地域情報化が新しい段階に入ったことを意味していると考えて良いだろう。

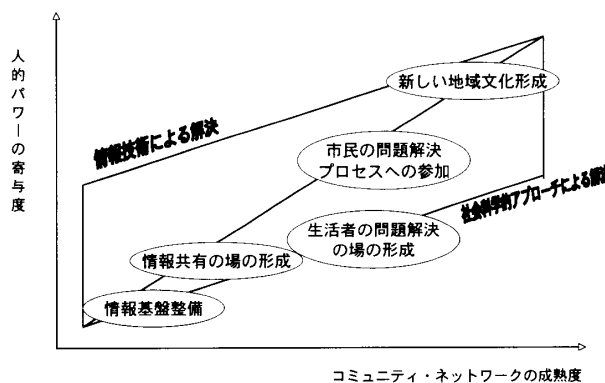
通信品質・速度の飛躍的な向上や機材の低廉化,暗号・認証等のセキュリティ技術の進歩により,インターネットを活用した商取引の展開や,ワンストップサービス・ノンストップサービスなどに代表される電子政府・電子自治体の先進事例などがみられるようになってきている。行政の電子化はバックオフィス業務の電子化にまで及び,最近ではそうした業務の変化に対応できるよう,制度や慣習を改革しようとする動きも見られるようになった。

情報ネットワークを活用した,市民による地域づくり運動は,古くパソコン通信の時代から,熱心な担い手達により展開されていた。大分のCOARA,群馬の渡良瀬ネットなどが,その代表例といえよう。しかしながら今日でも,これらの成功例に比肩できるような成果を挙げている地域づくりの例は少ないと言わざるを得ない。その背景には,高度情報化を地域社会における問題解決に結びつけるために必要な,理論体系が存在しなかったという事情があるのではなかろうか。

1-2.問題の位置づけ

次に,1996年に発足し9年間に渡って活動を続けている,電子情報通信学会・コミュニティネット

ワーク研究会(以下,CN研究会)の活動の変化を例に,地域情報化をめぐる問題の変化を整理しておくことにしよう。(図I)



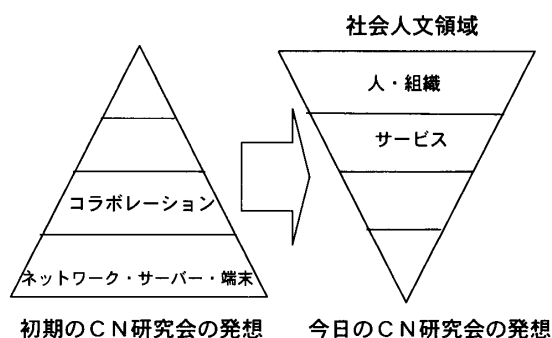
図I CNの課題と解決方法の変化

地域情報化の黎明期,すなわちコミュニティネットワーク(以下,CN)が立ち上がる段階では,何よりもまず,地域住民が活用できる情報基盤の整備が重要視された。この段階のCNでは,情報技術が主たる問題解決の手段と目されていた。

しかしながら,地域の情報基盤が整備され,CNが成熟するにつれ,問題の焦点は「市民の問題解決のプロセスへの参加」や「新しい地域文化形成」へと移り,問題解決の手段に占める社会科学的なアプローチの比重が次第に増すことになる。そして,地域社会において十分な水準の情報環境が整備された今日,CNの鍵を握るのは,もはや情報技術ではなく,社会科学的な方法論であると考えられるに至っている。(図II)では,地域情報化をめぐる社会科学的な言説は,どのように展開してきたのであろうか。

「来たるべき」高度情報化社会のイメージについては,古くから多くの言説が流布されてきた。海外では,たとえばベルの『脱工業社会の到来』(Bell(1973))やドラッカーの『ポスト資本主義社会ー21世紀の組織や人間はどう変わるかー』(Drucker(1993)),ラインゴールドの『バーチャル・コミュニティーコンピュータ・ネットワークが創る新しい社会ー』(Rheingold(1993))などが,来たる

べき世界の可能性を描いて見せた。日本国内においても、増田米二の『原典情報社会』(増田(1985)), 公文俊平の『ネティズンの時代』(公文(1996)), 木村忠正の『デジタルデバイドとは何か』(木村(2001))など、高度情報化やインターネットの普及がもたらす可能性についての、社会科学的な言説は多岐に渡っている。



図II CN研究会の活動の変化

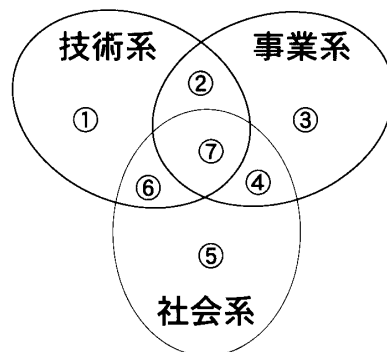
注) 石原智宏(1999)をもとに、著者作成

そして地域情報化についてであるが、これらの分野についての言説もまた、多様である。たとえば、先の増田による未来社会学の領域における楽天的な期待、ドラッガーによる新しいコミュニティ像の提示などがあり、千川によるデジタル公共圏形成の可能性の指摘(千川(2001))や、福田・清原らによるデジタルコミュニティの形成に向けての提言(デジタルコミュニティ推進委員会編(1998))などがある。ここではそうした言説の整理には深く立ち入らないが、ネットワークやサーバ、端末といったハード的な領域ではなく、人や地域、コミュニティといった人文社会科学的領域の重要性が古くから認識されていたこと、そして、具体的な事例をもとに、そうした領域の知見を深めようとする試みがなされてきたことに、注目しておきたい。

しかしながら、こうした研究が情報化による地域社会の活性化につながったかと言えば、現状では残念ながら、否定的な評価を下さざるを得ないだろう。千川のデジタル公共圏論は、問題意識を

共にする極めて限定された階層に属する人々の間で形成されるコミュニティについての言説であるし、福田・清原らのデジタルコミュニティ論も、海外の、あるいは国内の一部の希な成功例をもとに構築された理想像を一般化しようとしているものという印象を拭い得ないからである。

先に示したCNの成熟度と課題の変化は、従来の日本の地域情報化事業の多くが、社会系の領域への配慮を欠いたまま、技術系の論理と事業系の論理によって計画・遂行されてきたことを意味している。(図III-②)そして、地域情報化をめぐる状況が変化している現在においても、事業化の可否の判断基準は、本質的に変わっていないのではなかろうか。先に挙げたような地域情報化の領域に関する人文社会科学的な研究のもつ性格(図III-⑥)のために、事業化の意思決定を行う立場にある人々が、従来の技術系・事業系という判断基準に、新たに社会系の判断基準を付け加える(図III-⑦)ことが困難な状態にあったと推測されるからである。



図III 地域情報化事業の再検討

1-3.本稿の目的

このように考えれば、現在求められているのは、(1)従来の技術系、事業系という判断枠組みに比することができるよう、社会系の判断枠組みとなりうる、(2)特殊な事例の一般化ではなく、どのような地域や事例にも適用可能な、そして(3)「現実→技術→事業→評価」というサイクルを実現する、すなわち、現実と理論とのインターアクション

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブーICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて

を可能とするような、フレームワークの構築であると考えることができよう。ここで(1)は、これが地域情報化の社会的プロセスに関わる理論であることを意味している。これに対して(2)は普遍性を持った理論が求められていることを、そして(3)は、具体性・実証可能性を持った理論が求められていることを意味している。そして本論は、このような観点から、これら三つの要件を満たすような、地域情報化に関わる社会学的フレームワークの構築を試みるものである。

2.理論枠組みの設定

2-1.コミュニティ・ネットワークの概念規定

かつてヒラリー(1955)は、多様な意味で用いられているコミュニティの意味内容を整理し、それらに共通するものとして、「一定の地理的範囲、共属感情、持続的な相互作用」という三つの要素を指摘した。しかしながら現在では、「地域」を基点とした発想では社会生活を正しく捉えることは難しい。フィッシャー(1982)やウェルマン(1979)らによる実証研究は、北米の住民達の生活が、地域という地理的な広がりではなく、個人を基点としたネットワークという関係性の広がりの中で展開していることを示している。前田(1993)が示しているように、現代の日本人は多くの場合、日々の生活で直面する問題を解決するにあたって、地域コミュニティの中に存在する組織や人間関係を専ら活用しているというわけではない。大抵の人々は、その時々で直面する問題の性格によって、問題解決の方法、すなわち、問題解決に必要な資源の動員ルートを主体的に選択しているにとらえる方が、適切であるし、実態に近いのである。すなわち今日では、地域社会における一人一人の生活者による問題解決行動は、彼が住む地域社会の特性だけでなく、一つ一つの問題を解決するために彼自身が描くシナリオによって、決定されていると考えた方がよいであろう。そして、彼らが描く問題解決の方法論においては、従来からあった近隣の相

互扶助関係、専門機関からのサービスや財の提供に加えて、彼らが活用できる人的ネットワークもまた、有力な手段と認識されている。

従って、CNの概念の定義には、地域社会と問題解決という二つの要素を組み込む必要がある。また、考察の対象が個人的なレベルではなく、少なくともコミュニティの規模での問題解決なのであるから、解決の手段として個人や組織、企業や行政との共同あるいは協働を要素として含むべきである。本論ではこのように考えをもとに、CNを次のように定義することにしたい。すなわち、「具体的な地域社会において、地域の行政・住民(組織)、企業、NPOなどが主体となり、ICT環境²⁾を活用したコミュニケーションあるいは資源動員を通じた共同あるいは協働によって、地域住民が直面する様々な問題を解決するアクションが行われるとき、我々はそれを、コミュニティ・ネットワーク(の活動)と呼ぶことにしよう。」

ここで問題解決は、必要な「ヒト・モノ・カネ」の動員と、それら問題解決に必要な資源の有効な活用により、初めて可能となるものであり、一方、ICTの特徴は、既存の組織や制度、地理的・時間的制約によらないボーダーレスなコミュニケーション・ネットワークの形成と、それを通じた資源動員の可能性を開いたことにある。そして、ここで定義したCNは、地域社会に整備されたハード的なICT環境と、情報ネットワークによって結びつけられる様々な主体、そうしたつながりを通して動員される様々な資源と、一定の戦略をもって問題解決を行うリーダー(層)からなる、問題解決のプロセスの総体を指すが、これらは有機的・創発的な関係にあるという意味で、要素に還元して考察することのできない特性を持っている。

2-2.CNの類型モデル

さて、前節で定義されたようなCNは、どのような視点から分類・理解されるべきであろうか。

まず、本論の定義では、CNは地域特性と問題特性という二つの要素によって特徴づけられること

から、これら二つの項目をCNの属性項目と考えることにしたい。但し、問題解決に役立つ類型モデルを構築するためには、具体的な問題解決プロセスにかかわる項目の導入が必要である。

そこでまず、問題解決が成功するための条件について考えてみることにしよう。問題解決が成功するための必要条件は、必要十分な資源を集めることであるといつてよい。そして、情報ネットワーク社会における問題解決の特徴は、時間・空間だけでなく組織や制度の壁を越えた人的なつながりが形成できるようになったこと（ボーダーレス性）にある。ここで問題解決に必要な資源を集めることを「資源動員」という言葉で表せば、情報ネットワーク時代における問題解決の帰趨は、問題解決に必要な資源を結びつけるボーダーレスなネットワークの形成が行われるか否か、そして、そのネットワークを通じた資源動員が実現するか否かによって決まると考えて良いであろう。しかしながら、ICT環境の整備が行なわれることと、資源動員ネットワークが形成されることは、全く別の話であり、資源動員ネットワークが形成されることと、それを通じた資源動員が実現することもまた、別の話である。つまり、CNの成功例においては、これら二つのハードルを越えるための戦略が、意識的・無意識的の別はともかくとして、適切に選択されているものと考えられる。これまでのCN研究では、この点に関する配慮が十分にはなされてこなかったように思う。しかし、CNの活動が所期の成果を上げるためには、地域特性と問題特性という属性項目に対応した、適切なネットワーク戦略および資源動員の阻害要因に対する戦略が取られることが、決定的といえるほど、重要なことなのではなかろうか。

次節では、以上の考察に基づき、属性項目によるCNの類型と戦略項目についてのCNの類型を設定することを通して、本稿で用いる分析モデルの構築を行うことにしたい。

2-3.属性項目による分類法について

(1)地域特性による分類

CNの目的は地域住民が直面する問題の解決であるから、CNにとって最も重要な地域社会の要件は、問題解決に必要な資源が多様に存在するか否か、そして、それが集積しているか否かであると考えて良いだろう。一般的に考えて、大都市は中小都市に比べて資源が多様であり、中心部は周辺部に比べて資源が集積していると考えられるから⁽³⁾、これら二つの軸を用いることにより、CNによる問題解決の場となる地域社会について、四つの類型を得ることができる。

こうして得られる四つの地域の特徴を、倉沢(1968)に示された「流動性による都市の分類」⁽⁴⁾を参考にしながら示せば、次のようになる。

Ⅰ-A.単純一分散（農山漁村型）

倉沢進の「流動性による分類」のうち、封鎖性都市のイメージ。いわゆる村落地帯。人材・資源ともに乏しく、交通の便も良くない。このような地域では一般的に、地域社会自体の中に問題解決に活用できる資源の種類は限定され、かつ、地理的に分散しているため、自力で解決できる問題の種類はかなり限定されるものと考えられる。

Ⅰ-B.単純一集中（中心市街地型）

倉沢の「流動性による分類」のうち、中小規模の中心性都市のイメージである。このタイプの地域では、問題解決に活用できる資源の種類はある程度限定されているものの、地理的には集積しているものと考えられる。かつてはその地域社会特有の伝統と文化があり、現在も地域社会の問題解決の担い手となりうる地方名望家層が存在する。

Ⅰ-C.多様一分散（郊外型）

倉沢の「流動性による分類」のうち、周辺都市のイメージ。いわゆる郊外住宅地。人材・資源の面ではある程度の多様性を持っているものの、それらは時間的・空間的に分散しているか、組織や制度によって分断されていることが多い。ライフスタイルの相違やプライバシーの浸透という要因、そして、様々な要因による社会的資源

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブーICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて-

の分断という要因により、資源動員および問題解決行動の具体化および継続が、非常に困難な場合がある。

I-D. 多様一集中（都心型）

倉沢の「流動性による分類」のうち、大都市の中心性都市のイメージ。ワース(1938)のいう、「人口規模、密度、異質性の高い永続的な集落」そのものであり、倉沢のいう都市的生活様式が支配的な地域でもある。問題解決に活用できる資源は多様であり、また、集中している。そこではフィッシャーが主張したように、多様な下位文化が展開するものと考えられる。⁽⁵⁾

(2)問題特性による分類

次に、CNによって解決する問題の特性について、問題解決の担い手となる組織や機関の特性に注目しながら、類型化を試みることにしたい。

さて、倉沢進は、都市と村落の違いは、住民たちの抱える問題の共通性と多様性にあり、共通性の高い村落地帯では「共通問題の相互扶助による解決」が支配的だが、多様性の高い都市では「共通問題の専門機関依存型の解決」が支配的になるとした。⁽⁶⁾日本全国的生活様式が都市化したと言われる今日、全ての生活問題が共通する地域社会は少ないと思われるので、本稿では一つ一つの問題について、それがメンバー全体が共通して抱えている包括的なものか、それとも、メンバーの一部の抱える部分的なものかの違いに注目することにした。これは方法論として、個々の問題一つ一つの解決行動を解決するCNを、それぞれ別のものとみなして考察するということである。

また、本論では、CNにおける問題解決の担い手として、住民やNPOだけでなく、行政や企業をも想定している。但し、これらの主体はそれぞれ、行動原理が異なっている。たとえば、独自の歴史や経験を積み重ねてきた社会空間としてのコミュニティは、メンバーたちの抱える共通の問題を集合的に解決する手段であり、その成果は個人に還元できない。これに対して、専門機関の利用はそも

そも、個々の個人が個別に抱える問題の解決のために行うのであるから、その成果は基本的には個人に還元できるものと考えられる。本稿ではこの、問題解決の成果が集合的に還元されるものなのか、個別的に還元されるものなのかの別に注目したい。

これら二つの軸を用いることにより、CNが取り組む問題に関する四つの類型を得る。ここで、専門機関を行政と企業、相互扶助をコミュニティとアソシエーション⁽⁷⁾の二つに分けて考えれば、問題類型と問題解決の方法論における基本原理との対応は、次のようにまとめることができる。

II-A. 包括一集合型：（コミュニティ型）

地域住民全体が加入する、住民全体の問題を包括的に扱う集団によって、集合的な方法を用いて問題を解決するもの。既存の地域集団になぞらえれば、町内会・自治会型の問題解決法に相当するタイプである。

II-B. 包括一個別型：（行政型）

地域住民全体が平等・公平に、ICTを活用しながら、個別に問題解決の手段の提供を受けるもの。事業主体から特徴づけるとすれば、行政型の問題解決法ということができる。

II-C. 部分一集合型：（アソシエーション型）

地域住民の中でも、共通の問題あるいは共通の関心を持った人々だけが集まり、特定の目的を解決するために活動するもの。既存の地域集団になぞらえれば、ボランティアやクラブ、サークルなど、いわゆるアソシエーションと呼ばれる集団に特徴的な問題解決法である。

II-D. 部分一個別型：（企業型）

地域住民の中で、共通の目的を持った人々を対象として、問題解決のための手段を、対価と交換に提供するもの。マーケットと事業主体があり、何らかの意味で採算の取れる事業として成立することが必要条件となる。こうした特性を考慮すれば、いわば企業型の問題解決法ということができる。

ここで重要なのは、問題の性質によって相応し

い解決方法が異なり、担い手として適切な機関あるいは集団が異なること、そして、それぞれの機関あるいは集団が、各々異なった利害関心や行動規範を持っていることである。但し、現実の問題は、それぞれのタイプの特性を少なからず併せ持っていることがあるため、地域社会や問題の性格によっては、問題解決の方法論と問題解決の担い手の組み合わせには、様々なバリエーションが考えられよう。

2-4. 戦略項目による分類法について

(1) ネットワーク特性による分類

一般的に考えて、問題解決を行うためには、問題解決に必要な資源とそれらを生かすための方法論が必要である。しかしながら、問題解決のアクションを起こすにあたって、地域社会の中に問題解決に十分な水準の資源が存在しない場合や、必要な資源の内容およびその在り処がわからないという場合は少なくない。そしてこの二つは、趣の異なる性格のものと考えることができる。

考察を進めるにあたり、まずは「問題を解決するための手段および必要な資源の双方が明確にわかっており、しかも、必要な資源が地域社会の中に存在することがわかっている場合」について考えてみよう。この場合には、単に必要な資源の在り処をネットワークで結ぶことで、必要な資源を効率的に動員し、問題解決を行うことができる。

しかしながら、問題解決に必要な資源が地域に十分なレベルで存在しない場合には、地域社会の範囲を超えて、資源動因のためのネットワークを拡張していく必要がある。その際、仮に必要な資源の在り処がわかっているならば、先方と交渉を行い、たとえば友好都市や姉妹都市、事業提携などの形で、広域ネットワークを形成するという方法を用いることができよう。

これに対して、問題解決のための有効な方法論が確立していない場合、あるいは、問題解決に必要な資源の所在がわからない場合には、全く異なるアプローチをしなければならない。目前の問題を

どのように定義するか、どのような解決方法を創り上げるか、必要な資源の在り処をどのようにして探すかなどの「未知の問題」に対して、ネットワークを融通無碍に広げながら、そして、新たな価値や意味を創造しながら、問題解決のための方法論を創り上げるとともに、必要な資源を探り当てていかなければならないからである。

今田高俊（2002）は、情報処理とコミュニケーションの効率化・合理化を目的とするネットワークが本来の意味での「ネットワーク」であるとし、これとは異なる、秩序だった発想には収まりきれない、近代の理路整然とした秩序や均衡の発想を脱構築した運動体という性格を持ったネットワークのことは「リゾーム」と呼ぶべきだと論じている。これは両者が本質的に異なる特性を持っていると考えられるからであるが、本稿では、前者を「効率型」ネットワーク、後者を「創発型」ネットワークと呼び、区別することにしよう。

「ネットワークの範囲」と「ネットワークの特性」という二つの軸を用いることにより、資源動員ネットワークについての四つの類型を得る。各類型の特徴をまとめて示せば、次のようになる。

III-A. 狭域一効率型

問題の所在とその解決方法が自明であり、地域の中に存在することがあらかじめわかっている様々な資源を、ネットワークによって結びつけることで、問題解決を図るものである。たとえば、過疎化や混住化によるコミュニティ・システムの解体を、地域内の異なるセクタをネットワークを用いて連携することにより、修復しようとするような場合が、これにあたる。

III-B. 狭域一創発型

問題の定義や解決方法は未知であるが、地域の中で同じような問題を抱えていると思われる人同士の自由なつながりやコミュニケーションを通して、様々な集団を形成し、グループでの活動やコミュニケーションの過程で新たな意味や価値を発見・創造することによって、問題発見・問題解決法の創造・問題解決を図ろうとするものである。

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブ -ICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて-

地域コミュニティに備わっていなかった新たな機能を、C Nを用いて補完することにより、コミュニティの活性化を図ろうとするような場合が、これにあたる。

III－C．広域－効率型

既存の組織や制度を拡張し、広域の組織連携に基づく活動を行うことにより、問題解決を図るものである。広域－創発型に対して、機動力や柔軟性、多様性といった面では劣るものの、システムチックな対応である点、持続性・安定性を期待できるという点では、遙かに勝る。従来狭い範囲で完結していた同種の組織同士が、従来の制度を拡張して広域連携を行なうことにより、コミュニティの活性化を図ろうとする場合などがこれにあたる。

III－D．広域－創発型

地域社会が直面する問題を、広域的な資源動員ネットワークづくりを手探りでいながら解決していこうとするものである。ネットワーク形成やコミュニケーションの過程で、新たな価値や問題解決の方法が発見されたり、思いがけない方向に活動が展開したりすることも少なくない。過疎化や混住化によって解体しつつある地域において、それら全域で共感を得られるようなシンボルを設定し、ネットワークを通したコミュニケーションを活性化することによって、地域社会の再編・再構築を図るような場合が、これにあたる。

(2)阻害要因対策による分類

増岡（2003）によれば、ICTのメリットを生かすためには、企業文化の変革と制度の改革そして旧来からの慣習の改変が必要であり、それなしでのICTの導入は、企業経営をかえって危うくするという。また、猿渡(2003)は、e-Japan計画で整備されたICT環境が、既存の制度や慣習のために、効率的に活用されていないことを指摘している。C Nが成果を上げるためには、ICT環境の活用やネットワークを通して形成された資源動員ルートの活用、さらには、前例にとらわれ

ない資源の活用が必要と考えられるが、現実には、そうしたアクションが既存組織の論理によって阻害されることが多いということである。

そこで最後に、C Nのメンバー特性とコミュニケーションによる合意形成の可能性や協働による問題解決行動の起こし易さとの関連を考えてみることにしよう。常識的に考えれば、メンバーの同質性が高いほど直面する問題の共通性が高く、また、情報共有や状況の共通理解が成立しやすいだろう。逆に、メンバーの異質性が高くなれば、合意を形成するためには、情報の共有だけでなく、それぞれの立場や文脈に基づく考え方の違いに対する相互理解が必要となり、合意形成の過程におけるコミュニケーションのコーディネートや、問題解決プロセスにおける住民間の利害関係の調整が難しくなるだろう。このように考えれば、C N活動においては、メンバーの異質性の程度が非常に重要な要素になるものと考えられる。

これら二つの要因を軸として設定することにより、各々のC N活動が抱える多様な阻害要因の特性についての、四つの類型を得る。

IV－A.組織上の障壁が高く、

メンバーの異質性が低いタイプ

C Nのメンバーが抱えている問題がほぼ共通しているものの、何らかの事情で新しい組織を形成することが出来ない状況の下で、既存の組織に属する職員がいわゆる「はみ出し人間」⁽⁸⁾として活動することにより、問題解決が実現されるようなタイプである。

組織内の人材の存在に依存するところが、このタイプの長所であり、短所でもある。すなわちこのタイプのC Nでは、担い手個人の能力や実績というフォーマルな側面と、人望や信頼といったインフォーマルな側面での属人的要素が、既存組織の資源を活用した問題解決のための資源動員を可能としているため、異動や配転、栄転や左遷などによりこの人材による活動が困難になると、C Nの活動が跡形もなく消滅することがある。

IV—B 制度上の障壁が高く,

メンバーの異質性が高いタイプ

地域社会や潜在的ユーザーが抱えている問題が多様であり,それらを解決するための専門機関が充実しているものの,互いの関心や利害関係が一致しないために協働が困難な場合である。このような条件の下でC N活動が成立するためには,地域社会や潜在的ユーザーの間での共通問題をうまく設定できること,コミュニケーションが破綻しないようにコーディネートしていけること,関係する専門機関の責任者間で信頼と理解に基づく協力関係が成立していること,C Nによる問題解決のための協働が関連機関全てについてプラスになる(少なくとも,マイナスにはならない)ことが,必要であろう。

さらに,このC N活動が成果を上げるためには,共通の問題を設定してコミュニケーションを活性化させる技術と,多様な専門機関が持つ文化や制度を熟知し利害関係を調整する技術が必要となる。

IV—C.組織上の障壁が低く,

メンバーの異質性が低いタイプ

共通の関心を持っている人たちだけをメンバーとして想定し,I C Tを介した協働を通して新しい価値や文化を創造しながら,ネットワークを形成していくことを支援しプロデュースする組織とシステムを,新しく創り上げていくようなタイプである。

通勤圏程度の範囲に居住するメンバーの間における,対面接触型コミュニケーションを通じた信頼関係に基づく人間関係の上に展開する,バーチャルとリアルが融合した形での知縁および関心縁コミュニティはその一例と考えられる。こうした活動は,新しい時代における知的創造のあり方,地域や会社と程良い距離を保ちながら自立した人生を送る人間像の可能性を予感させる。但しこの種の活動ができる人々は,教育水準や職業,知的関心の度合いや社会的スキルなどの点で,ある程度は限定されると考えざるを得ず,その意味では,他の

C Nとは,やや性格の異なるものといえよう。

IV—D.組織上の障壁が低く,

メンバー間の異質性が高いタイプ

時間的・空間的な制約や既存の縦割り組織によって分断されていたり,町内会・自治会などの地縁集団やサークル・クラブなどのアソシエーションに参加しないでいる人々を,バーチャル空間を通してゆるやかにつなぐことができるように,新しい仕組みを備えた組織を創り上げていくようなタイプである。

これは基本的に,バーチャル空間での出会いとコミュニケーションによって人々の紐帯を形成し,それによって地域の組織や文化の「構造崩し」を行いながら,新しい意味や価値を創造することを通して,現実の地域社会の活性化を図っていくとするものである。I C Tを活用して地域社会における既存の構造を換骨奪胎することを通して,新しいタイプのソーシャル・キャピタルの蓄積を図るタイプと考えることもできよう。

3. 事例分析

次に,電子情報通信学会コミュニティネットワーク研究会により主催された「コミュニティ・ネットワーク・シンポジウム2004」に,パネルとして参加した4つのC N活動の事例⁽⁹⁾について,第二章で示した「二つの属性項目」と「二つの戦略項目」に留意した分析を行い,C N活動を成功させるポイントについて検討することにしよう。

3-1.緑園ネット

都心から一時間ほどの距離にある,横浜市緑区に1987年に街開きした,面積122ha,居住者14000人の住宅都市「緑園都市」において展開している,コミュニティ・ネットである。これは,アメリカのHouse Owners Associationのような「民間のディベロッパーと住民による都市型の町内会」の可能性を探ることを目的とした,野村総合研究所と慶応大学による社会実験(1998—2000)に端を発する

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブ -ICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて-

もので、市区、教員委員会、学校、自治会、商店街他のセクタが連携し、対象地区世帯の約11%にあたる433世帯、949名が参加した。リアルな領域でワークショップやイベントの開催を行うとともに、バーチャルな領域ではBBS、メルマガ、ML、HP、FTPなどを活用した情報交流を行い、地域の中で様々なコミュニティ活動を作り出そうとする試みであった。

このCNの特徴は、バーチャルなコミュニケーションの領域において、実名コミュニケーションにとことんこだわったことにある。住民たちはネットに実名で登録し、書き込みを行うと自動的に実名が表示される仕組みが採用された。実験では個人管理、団体（サークル）管理、商店街、学校管理のドメインも提供されたが、ここでも実名主義は貫かれた。地域では俳句、短歌、イラストなどのコンテンツをHPから発信する活動や、住民同士の相互扶助活動を媒介する「生活ナレッジエクスチェンジ」の活動が展開し、最終的には住民の一角が実名登録、そのうち1/5が住所やメールアドレスなどを登録、さらにその1/4が趣味や特技などを登録したという。

これら一連の活動の中で最も興味深いのは、学校管理ドメインを使った「スクールふれあいネット」と個人管理ドメインを使った「緑えんねっと」を接続し、GISとBBSの連携利用によって、地域住民と小学生の交流を行おうとした試みである。子供たちと住民たちの実名での学び合い活動は、学校側の責任者による実験の意義への理解と熱意がなければ実現しなかったと思われるからである。

緑園ネットは、多様な関心を持ち、しかもプライバシーを重視する住民が集住する新興の郊外住宅地における社会実験であった。そして子育ては、地域住民に共通した問題であり、地域の子育て環境はコミュニティ全体の協力があってこそ実現できる、「コミュニティ型」の問題であった。緑園ネットではこの問題を解決するために、地域内の参加者を実名でつなぐ、狭域効率型ネットワーク

を用いたことになる。

一般に郊外住宅地では、住民の異質性が高く、しかも「定時制市民」が多い。一般的に考えてこのような場合には、住民の間に意味のあるコミュニケーションを成立させ、協働的行動を成立させることは難しい。緑えんネットでは様々な活動が行われたが、子育て問題の設定は、住民たちから理解し協力しやすい雰囲気を作ったという点で大きな意味があった。また、CN活動をコーディネートするのは野村総研や慶応大学であっても、実際に具体的な問題解決を行うのは地域社会に存在する様々なセクタであるから、それらの連携の成否がCN活動の成否を決めることとなる。たとえ短期間であってもこうした連携を実現した緑園ネットの活動は、CNによる問題解決の具体的な方法を検討する上で、貴重な事例といえる。

3-2.西興部村

北海道紋別郡にある、人口1250人、世帯数651戸の、全道一人口の少ない村である。過疎化、高齢化に悩む農山村であり、住民の大部分が酪農に従事している。

北海道という土地柄、村民たちは、長い冬の間は深い雪の中に閉ざされた生活を強いられる。村の高齢者たちにとって、行動の自由が奪われる冬の間の、村人同士の交流や村民としてのアイデンティティの維持は、非常に大きな問題であった。

また、村民の大部分を占める酪農家たちにとって、牛の分娩は大きな問題だった。牛の分娩のタイミングは酪農家であっても正確には予測できず、そのため分娩間際には牛舎に泊り込んで備えなければならない。雪深い冬の時期に牛舎に泊り込んで分娩の世話をすることは、肉体的負担が大きく、後継者の減少の一因となっていた。

こうした中、村では農水省の「田園地域マルチメディアモデル整備事業」として、広域帯ネットワークを過疎の村の地域おこしに活用する試みを行った(H11～14)。事業では村が抱える問題に対

処するために、全村内に光ファイバーネットワークを敷き、村人たちをイントラネットで結んだ。村人たちが抱える問題を、村内に狭域ネットワークを形成することで解決しようとしたのである。

このネットワークインフラの上で行われた事業は多岐にわたっているが、ここでは先に示した二つの問題への対応としての、牛舎管理システムとビデオ・オン・デマンド・サービスに絞って検討することにしたい。村では分俣問題に対応するために、酪農家たちとの意見を取り入れながら遠隔監視ロボットを考案し、牛舎の様子を自宅のPCから観察できるようにした。このシステムは酪農家の負担を大幅に軽減したため、村民から高い評価を得た。さらに村では、冬季の交流問題に対応するために、光ファイバーとTVを接続するシステムを開発して各戸に設置し、村内限定のVODサービスを開始したが、村の行事や孫の運動会の映像をいつでも見られるということで、こちらも村民からの評価は上々である。

西興部の事業は、資源に乏しい農山漁村において、住民全体が共通に抱える問題を、行政の手によって、その成果が個々の世帯に還元できるような形で解決した、好例であるといえる。問題の特性と担い手の性質を考慮すれば、狭域効率型のネットワーク以外の選択肢は存在しなかったとも思われるが、このケースではそうした制約がプラスに働いたと考えることができよう。

最後にこのCNの阻害要因についてであるが、西興部では村人たちの異質性が低く、地域社会がコミュニティとしてのまとまりを持っていたのに加え、村人たちのほぼ全員が同じ問題に直面していたため、行政による問題解決には合理的な理由があった。但し、行政組織の行動は、既存の制度や慣習に制約されており、それは資源と人材に乏しい地域におけるCN活動を阻害しかねなかった。それにもかかわらず、村の事業が成果を上げることができたのは、担当になった行政職員が、「はみだし型人間」として、既存の村の常識にとらわれない「問題解決」志向型の行動を、熱心に精力的

に、そして継続的にやり、それが他の職員達の間で縦割り型組織の壁を超えたコラボレーションを生み出したからであった。

3-3.びわこ市民研究所

100本以上の川が流れ込む琵琶湖の周辺では、河川流域ごとに多くの「地域社会」があり、それぞれの地域が異なる利害関係を抱えて対立してきたという歴史がある。しかしながら最近では、都市化・混住化が進んで古いコミュニティが崩壊し、地域社会の衰退と琵琶湖の水質汚濁が問題とされるようになった。

地域には、衰えたりといえども町内会・自治会があり、関心を共にする人々のサークルやクラブがある。また、住民たちが日常生活で直面する問題を解決するために活用できる行政機関や事業所もある。しかしながら、これらはいわば「縦割り」状態であって、地域や組織、立場や意見の異なる人々間での交流の場や、新規流入層、学生など、これらの組織になじめない人々が地域にかかわっていくことのできる場は、存在しなかった。

びわこ市民研究所（以下、市民研）は、既存組織によって分断されている人々および、地域や組織とは距離を置いている人々の交流の場を作り、彼らの間で様々なつながりを作ることによって地域を活性化し、ゆくゆくは琵琶湖の水質問題について流域全体を巻き込んだムーブメントを作り上げていくことを目的として作られた、新しい組織（NPO）である。

市民研では、参加者有志が自分のテーマに基づいてHP（研究室）を立ち上げ、同じような関心を持っている人がBBS上で自由に情報交換・意見交換をできるような仕組みをつくり、HPを立ち上げた人が次々に自分の人脈を紹介していくという方法を用いることによって、参加者のネットワークと内容のバリエーションを拡大していった。BBS上では、フレーミングを避け生産的なコミュニケーションが展開するように、独自の метод論に基づくコーディネートが行われた。彼らが作った「人

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパーспекティブ -ICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて-

脈を提供すれば人脈が得られる仕組み」は、琵琶湖流域の地域社会で、異なる問題関心や利害関係を持つ人々をネットワークに参加させることとなり、ついには、従来の地域や組織の枠を超えた関心縁に基づく集団の形成と、それら集団を緩やかにつなぎながら住民たちをネットワーク上で統合するという形で、展開しつつあるという。

この事例は、中心市街地の衰退と混住化が進む地方都市において、住民たちが地域や組織の制約から離れ、自らの関心に基づいて参加できる活動を展開する場を提供することで、地域社会の再編・再構築を行なっていくとする試みといえる。(アソシエーション型) 旧来の地域や既存の組織を離れた個人を想定して、新しい価値や文化、人々のつながりを作り上げていくという意味で、ネットワークは広域創発型である。

最後に、阻害要因という観点から考察すれば、市民研はCN活動を目的として作られた組織であり、その意味で組織的・制度的な障壁は皆無であったものと思われる。ただし、混住化と多様化の進む地域社会の住民たちを、旧来の地域や組織の壁を超えて結びつけ、新しいコミュニティ活動に展開させることは、現実的には非常に難しい。こうした条件をクリアし、CN活動を実現させるために、非常に高度なコミュニケーションのコーディネート技術を編み出し、バーチャル空間での活動をリアル空間での活動に結び付けていく実行力を持つに至った市民研の活動は、今後のCN研究にとって非常に示唆に富むものであるといえる。

3-4. アカデミーヒルズ六本木ライブラリー

終身雇用制度が崩れ、誰もがレイオフの危険と向き合わねばならなくなった今日、職場から離れたところで自己を研鑽し、人脈を形成し、知的創造性を磨いていく場を確保する必要性を、痛切に感じる人々が増加している。アカデミーヒルズは、「個人が様々なネットワークを形成し、これに参加しながら、ネットワークを確保し、知的な能力を開発し続ける」ことにより、こうした状況への対処

(人生のリスク管理)を行おうとする人々をマーケットとして想定し、ハード・ソフトおよびサービスを含めた新しいコンセプトのライブラリーを、一つの「社会環境」として提供することを目的として、設立された。

ライブラリーは、六本木ヒルズの49階という恵まれたロケーション、I C タグを用いた最新の配架システム、飲食・会話が自由な読書室やI C Tを活用した企業向け情報検索システムの提供など、従来の図書館の常識からは考えられない構成となっているが、その一番の特徴はこうした仕組みの背後にある思想と、それを実現するための工夫にある。I Tブームが加熱する時代にあって、決して技術を過信することなく、「人と人との顔をあわせないと、良い情報の交換(質の高い知的活動)はできない」との考え方にに基づき、バーチャルとリアルを程良く融合させながら、居心地の良いコミュニティを実現する工夫である。メンバーたちはライブラリー以外にも、アカデミーヒルズ内にある商店、住居、学校、病院、テレビ局といった「地域コミュニティ的な社会環境」を活用することができるし、ライブラリーでは、会員たちの仲間作りのため、イベントの設定や情報共有のためのサービスなども行っている。こうした環境が功を奏して、ライブラリーの会員たちの間では重層的なネットワークが形成され、ミステリーサークルや県人会が形成され、また、新しい事業の立ち上げなどの活動が展開しているという。2003年3月時点での約1500人を数える会員には、中央区・港区・渋谷区・世田谷区など、比較的近い地域に住む人が多い。これは、会員たちの多くが、日常的にライブラリーの環境を利用しながらCN活動を行っている可能性が高いことを示唆している。

この事例は、大都市都心部の住民に特徴的な問題の解決を目的とした企業型のCN活動といえる。メンバーの特性と活動内容からは、このCNが、従来の狭い地域社会の範囲を超えた、しかし日常的な接触の可能な範囲(広域コミュニティ)から、共通の問題を抱える人だけが集まり、限定的なメン

バーの間でのリゾーム的な活動（狭域創発型ネットワーク）を通して、その成果を個人に還元できるような形で問題解決を行うタイプ（企業型）のものであることが見て取れる。

阻害要因についてみれば、会員達は最初から問題を共有する特定の階層の人々、目的意識を持ちコミュニケーションスキルが高い人に限定されているから、メンバー間の異質性は低いと考えられる。また、ライブラリーの組織および環境は、CN活動による問題解決を支援するために新しく作り上げられたものであるから、組織的・制度的な障壁は当初からクリアされていると考えられよう。

企業型CN活動の嚆矢として、大変興味深い事例であるといえる。

4. まとめ

本稿では、従来事業系・技術系の論理に基づいて行われてきた地域情報化事業を地域社会における問題解決に結びつけるためには、地域情報化に対して社会系の論理の導入が必要であるとの考えに基づき、その方法論の一つとして、社会学的知見に基づくCNの類型論の構築とその有効性の検証を試みた。

さらに三章における四つの事例の分析からは、問題解決の面で成果を挙げているCNにおいては、CNの担い手達がそれと認識していたか否かにかかわらず、地域特性と問題特性という属性項目の組み合わせに対し、ネットワーク特性と阻害要因対策という戦略項目の、適切なマッチングが実現していることが示唆された。ここから、CN活動が成果をあげるためには、その属性に応じた適切な戦略が採られる必要があるとの仮説を導き出すことができよう。

但し、本稿では、考えられる属性項目の組み合わせの一六のモデルの中で、四つのケースについて検討を行ったに過ぎない。従って今後の当面の課題は、属性項目の異なるCN活動のケーススタディを行うことによって、問題解決に有効な属性と

戦略のパタンを探り出すことであり、その過程において、本稿で提示した類型論が適切であるものかどうかを検討し、CNの類型学を精緻化していくことであると思われる。

改めて考えてみれば、これまで行われてきた地域情報化の事業の多くは、事業としては問題なく完了したとしても、事業の成果という意味では、当初の構想を満足するには至っていないものが多いのではなかろうか。e-JAPAN計画が終わり、ICT環境の整備が一定の水準に達した今こそ、これまで全国各地で行われてきた地域情報化事業について、本稿で示したCN研究のフレームワークを用いて、地域・問題特性という属性項目とネットワーク・阻害要因への対処という戦略項目の組み合わせと、事業の成果との関連性が、改めて分析・検討されるべきではなかろうか。

そして、その過程で得られる知見、すなわち、成功事例の中にある属性と戦略の組み合わせは、地域特性に応じた地域情報化政策のあり方を明らかにするであろう。また、数多くの失敗事例について分析・検討を行うことにより、計画内容のどこに問題があったのか、現状認識のどこに問題があったのか、そして、戦略のどこが誤りだったのかを理解し、以後の計画に生かすことができるようになるだろう。

本稿で提示したCN研究のフレームワークは、このような形で、これまで事業系・技術系の論理で行われてきた地域情報化事業とこれに関連するPDCAサイクルの中に、社会学系の要素を組み込むことを可能にするはずである。そして今後、地域情報化をeデモクラシーへと展開させていく上で、この領域における実証研究は、非常に重要な意味を持つことになるものと思われる。

注

1)平成十五年度版『情報通信白書』によれば、平成十四年十月時点において、高速インターネットアクセス網への加入可能世帯数は、DSLで約3500万世帯、ケーブルインターネットで約2300万世帯となっている。また、FTTHへ

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブ -ICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けて-

の加入可能世帯数は、約1600万世帯となっており、これは「e-Japan戦略」の目標を大幅に上回っている。

2)ICT : Information and Communication Technology(情報通信技術)

3) 天野(1999)によれば、「個々人が、自らの生活を営む地域社会をベースとして日々直面する生活問題を解決していくと仮定するならば、より上位の、すなわちより大きな規模の都市に居住している人ほど、問題解決にあたって動員する資源の選択の幅が広い」。但し、「より高度な生活欲求を満たすことのできる都市とは、単に人口規模が大きいというだけでなく、高い消費能力のある人すなわち、より上位の結節機関において高い支配的な地位にある人々が多く住む都市である」。鈴木(1957)は、都市には様々な交流の結節点をなす機関（結節機関）があり、より上位の都市には上位の結節機関が存在すると述べている。

なお、資源動員による問題解決のイメージについては、天野(1999)等を参照されたい。

4)倉沢(1968)は、昭和三十年の国勢調査データをもとに、全国の491市を(1)流動性が高く、流出入比が一より大きい市を「周辺市」、(2)流動性が高または中、流出入比が一より小の市を「中心性都市」、(3)流動性が低い、または流動性が中または低で、かつ流出入比が一より大の市を「封鎖性都市」とした。

5)Fischer.C.S.(1975)参照。

6)倉沢進は、「非専門家・住民の相互扶助システムを原則とする共通・共同問題の共同処理に代わって、専門家・専門機関の専業・分業システムを共同処理の原則とすること」が、都市の生活様式を村落のそれと区別する重要なポイントであるとした。(倉沢(1977))

7)コミュニティとアソシエーションの違いについては、例えば、倉沢(2000)を参照のこと。

なお、日本における前者の典型としての町内会の文化変容を指摘する研究（越智(1990)）や、日本における後者の活動の新たな展開に関する研究（渡辺(2000)）などもある。

8)奥田道大は、70年代のまちづくり運動と行政組織との関係について論じる中で、「行政のタテ割の組織系統に縛られないで、一人の自治体職員として運動の経験を住

民側と分かち合う」ような形で自治体職員が（まちづくり）運動に実質参加するほどに、「行政の組織系列からはみ出すことも通例である」といい、まちづくり運動の経験が、「はみ出し人間」としての自治体職員を多数生み出したことを指摘している(奥田(1993))。彼らとの接触がなければ、住民達が「行政組織との回路」をひらくことは、極めて困難なものだったはずである。

9) 緑えんネットについては、電子情報通信学会・コミュニティネットワーク研究会において、担当者から計画内容と事業プロセスについての詳しい報告を受けた。事業の詳細は、野村総合研究所(2001)および以下のURLを参照のこと。

<http://www.ryokuen.gr.jp/>(平成十五年三月三日現在)

西興部村については、筆者が構成員をつとめた総務省・地域メディアコンテンツ研究会において、担当者から報告を受け、質疑応答を行った後、自治体活性化フェアにおいて担当者へのインタビューを行った。以下のURLを参照のこと。

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/media/pdf/021210_2_g.pdf(平成十五年三月三日現在)

びわこ市民研究所については、平成十五年度社会情報学会大会での報告の後、発表者にインタビューを行った。なお、この報告者は、筆者が主査を務める電子情報通信学会・コミュニティ研究会のメンバーであり、同研究会ではその後もたびたび本事例に関連した報告を受けている。

以下のURLを参照のこと。

<http://www.shiminken.net/index.html>(平成十五年三月三日現在)

アカデミーヒルズ六本木ライブラリーについては、六本木アカデミーヒルズで開催された社会情報学会の定例研究会において、担当者から計画内容と事業プロセスについての詳しい報告を受けた。平成十五年度日本社会情報学会大会での事例報告の後、メールで詳細に関する問い合わせを行った。

以下のURLを参照のこと。

<http://www.academyhills.com/library/about.html>(平成十五年三月三日現在)

参考・引用文献

- 天野徹(1999)「高度情報化と都市的社会関係のゆくえ」『テキスト社会学』,ミネルヴァ書房,pp177-191.
- Bell. D. (1973) *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, Basic Books, 内田忠夫他訳
- (1975)『脱工業社会の到来』,ダイヤモンド社
- デジタルコミュニティズ推進委員会編(1998)『デジタルコミュニティズ これぞ地方が甦る』,TBSブリタニカ.
- Eジャパン協議会編(2003)『eコミュニティが変える日本の未来』,TBSブリタニカ.
- Drucker.P.F.(1993) *Post-Capitalist Society*, Harperbusiness.
- 上田 惇生・田代 正美・佐々木 実智男訳(1993),『ポスト資本主義社会—21世紀の組織と人間はどう変わるか—』ダイヤモンド社
- Fischer.C.S.(1975)*Toward a subculture Theory of Urbanism*, *American Journal of Sociology*, Vol.80, No6, pp-1319-41, 奥田道大・広田 康生 編訳(1983)「アーバニズムの下位文化理論にむけて」,『都市の理論のために』, 多賀出版, pp50-94.
- Fischer.C.S.(1982)*To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City*. University of Chicago. 松本康・前田尚子訳(2002)『友人のあいだで暮らす—北カルフォルニアのパーソナル・ネットワーク—』, 未来社.
- Hillerly.A.G. Jr.(1955) *Definitions of Community: Areas of agreement*, *Rural Sociology*, Vol.20, pp111-123, 山口弘訳,
- 「コミュニティの定義」鈴木広編(1988)『都市化の社会学〔増補版〕』, 誠信書房, pp303-321.
- 福沢恒(2000)『プロジェクトマネージメント—実践的技法とリーダー育成—』, ダイヤモンド社.
- 千川剛史(2001)『公共圏の社会学』 法律文化社.
- 千川剛史(2003)『公共圏とデジタル・ネットワーキング』 法律文化社.
- 今田高俊(1991)「ポストモダンの組織原理はありうるか」『組織科学 Vol25(2)』, pp31-41.
- 今田高俊(2002)「情報リゾーム社会—意味の文明へ—」『日本社会情報学会第17回研究発表論文集』, 日本社会情報学会, pp1-10.
- 伊藤守・小林直毅著(1995)『情報社会とコミュニケーション』, 福村出版.
- 石原智宏「WSの進め方について」,『第一回コミュニティネットワーク・シンポジウム—地域で育てるコミュニティネットワーク—』, 電子情報通信学会・コミュニティネットワーク研究会, pp84-86.
- John Seely Brown and Paul Duguid(2000) *The Social Life of Information*, President and Fellow of Harvard College, 宮本喜一訳(2002)『なぜITは社会を変えないのか』, 日本経済新聞社.
- 金子勇・森岡清志編著(2001)『都市化とコミュニティの社会学』, ミネルヴァ書房.
- 柳場博文(2000)「共進化するコミュニティと組織」,『地方自治』地方自治制度研究会, 第630号, ぎょうせい.
- 木村忠正(2001)『デジタルデバイドとは何か—コンセンサス・コミュニティをめざして—』, 岩波書店.
- 小林修一・加藤春明(1994)『情報の社会学』, 福村出版.
- 公文俊平編著(1996)『ネティズンの時代』, NTT出版.
- 倉沢進(1977)「都市的生活様式序論」, 磯村英一編『現代都市の社会学』, 鹿島出版会, pp19-29.
- 倉沢進(1969)『日本の都市社会』, 福村出版.
- 倉沢進編(1990)『大都市の共同生活—マンション・団地の社会学』, 日本評論社.
- 倉沢進編(2000)『コミュニティ論』, 放送大学教育振興会.
- 栗原幸夫・小倉利丸編(1996)『市民運動のためのインターネット—民衆的ネットワークの理論と活用法—』, 社会評論社.
- 前田信彦(1993)「都市家族の世代間ネットワークに関する研究」,『日本労働研究機構研究紀要5』, 日本労働研究機構, pp1-31.
- 増岡直二郎(2002)『IT導入は企業を危うくする』, 洋泉社.
- 増田米二(1985)『原典情報社会—機会開発者の時代へ—』, TBSブリタニカ.
- 森岡清志編著(2001)『都市社会のパーソナルネットワーク』, 東京大学出版会.
- 森岡清志編著(2002)『パーソナルネットワークの構造と変容』, 東京都立大学出版会.

学術論文ーコミュニティ・ネットワーク研究のパースペクティブーICTによる地域社会の具体的な問題解決に向けてー

野村総合研究所(2001)『「縁えんネット」物語ーコミュニティ・イントラネットのつくり方ー』,野村総合研究所広報部.

野辺政雄(1991)「コミュニティ・クエスチョンーキャンベラにおける検証ー」,『社会学評論166』,日本社会学会,pp2-17.

越智昇(1990)「ボランティア・アソシエーションと町内会の文化変容」,倉沢進・秋本律郎編著(1990)『町内会と地域集団』,ミネルヴァ書房,pp240-287.

大石裕(1992)『地域情報化ー理論と政策ー』,世界思想社.

奥田道大(1983)『大都市コミュニティの理論』,東京大学出版会.

奥田道大(1993a)『都市型社会のコミュニティ』,勁草書房.

奥田道大(1993b)『都市と地域の文脈を求めてー21世紀システムとしての都市社会学ー』,有信堂.

尾野徹(1994)『パソコン通信がつくるグローバルな地方電子の国「COARA」』,エーアイ出版.

Rheingold. H.(1993) The virtual community, John Blockman Associations. 会津泉訳(1995)『バーチャルコミュニティーコンピュータ・ネットワークが創る新しい社会ー』,三田出版会.

猿渡知之(2002)「電子自治体と新しい行政経営」,『地方自治 第656号』,地方自治制度研究会,ぎょうせい.

新開伊知郎ほか著(2002)『eデモクラシーという地域戦略』,小学館スクウェア.

総務省(2003)『平成十五年度版 情報通信白書』,(株)ぎょうせい.

鈴木栄太郎(1957)『都市社会学原理』,有斐閣.

鈴木広・倉沢進編(1984)『都市社会学』,アカデミア出

版.

高橋勇悦(1997)「町内会・自治会とコミュニティ」『都市問題研究49-11』,都市問題研究会,pp15-29.

高橋勇悦・大坪省三(2000)『社会変動と地域社会の展開』,学文社.

竹内郁郎・田村紀雄(1989)『地域メディア』,日本評論社.

富永一夫(2000)『多摩ニュータウン発 市民ベンチャーNPO「ほんぽこ」』,NHK出版.

Wellman, Barry(1979) "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." American Journal of Sociology, Vol.84, pp1201-31.

Wirth. Louis(1938), Urbanism as a Way of Life, American Journal of Sociology, Vol.44, pp1-44,高橋勇悦訳(1988)「生活様式としてのアーバンイズム」鈴木広編(1988)『都市化の社会学〔増補版〕』,誠信書房,pp127-147.

柳沢賢一郎・東谷暁(2000)『IT革命? そんなものはない』,洋泉社.

湯浅良雄(2004)「「e-Japan戦略」と地域情報化」,湯浅良雄,坂本世津夫,崔英靖編著『地域情報化の課題ー地域に根ざした情報化の可能性ー』,晃洋書房,pp25-45.

(財)あしたの日本を創る協会 情報基盤整備検討委員会(1995)『地域づくり運動等のための情報基盤の整備についてー平成6年度情報基盤整備検討委員会報告書ー』,(財)あしたの日本を創る協会.

(財)あしたの日本を創る協会情報基盤整備検討委員会(1999)『地域づくり運動等のための情報基盤の整備についてー平成11年度情報基盤整備検討委員会報告書ー』,(財)あしたの日本を創る協会.

(財)地域社会研究所(2002)『The Community No.129』,(財)地域社会研究所.